

新風

新風(かぜ)
松原泰道師揮毫



2026年10月
『新風』は30周年を迎えます

2025.10 vol. **140**

スマート行政 DX推進を支援する情報誌

2025年10月1日発行(年4回発行) 編集発行: 株式会社TKC

特集1 インタビュー

自治体のAI活用

——「働き方改革」と「住民サービスの進化」へ、待ったなし

中央大学 国際情報学部 教授 須藤 修 氏

特集2 「フロントヤード改革」先進事例 鹿児島県瀬戸内町

町民・行政一体のDX推進で 地域課題解消に挑む

ユーザー事例

「DX推進で『市役所改革』に挑む」宮崎県宮崎市／かんたん窓口+スマート申請
「財務会計から始める、内部事務DX」埼玉県幸手市／公会計システム

TREND VIEW

「個人住民税申告の電子化」
地方税共同機構 システム部システム企画グループ 白土繁輝 氏

スマート行政最前線

「TKCが目指す『スマート行政DX』とは」

TKC Support Information

公金収納デジタル化対応で収納業務の効率化を支援／公会計システム
福祉相談支援の最適化へ生成AI活用を研究中／新商品検討プロジェクト

ニュース

「標準仕様対応システム、次々稼働」



詳しくは <https://www.tkc.jp/lg/>

自治体のAI活用

「働き方改革」と「住民サービスの進化」へ、待ったなし

いま、自治体でも急速に導入が進むAI。業務効率化やサービス向上の効果が期待される一方、利活用には不安や課題もある。

そこで、須藤 修 中央大学教授（自治体におけるAIの利用に関するワーキンググループ座長）に、活用のあり方や今後の展望を聞く。

中央大学 国際情報学部 教授 須藤 修氏
インタビュー 本誌編集委員 篠崎 智

撮影：中島淳一郎



——2025年夏、『自治体におけるAIの利用に関するワーキンググループ報告書』が公開されました。

須藤 急速な人口減少が見込まれる中、持続可能な形で行政サービスを提供するため、自治体にはデジタル技術の活用により仕事のやり方そのものを革新することが求められています。

自治体経営の改革については、以前から「持続可能な地方行政のあり方に関する研究会」（総務省）において幅広い議論が行われてきました。ここでの重要なテーマは、いかに業務効率化と行政の質の向上を図るかで、その有効なツールの一つとして注目されるのがAIです。

AI技術は急速に進化し、いまや生活のいたるところに浸透しています。中でも、幅広い分野で生産性向上の効果が期待されているのが「生成AI」技術です。従来のAIが画像・音声の認識、自動運転など特定のタスクに特化しているのに対し、生成AIはディープラーニング（深層学習）^{*1}により自ら学習を重ね、その結果をもとに新しいテキストや画像、音声、コードなどを生成できるという特長を有し

ています。

このように目覚ましい勢いで進化を続けるAI技術とどう向き合っていくかを議論するため、研究会の下に「自治体におけるAIの利用に関するワーキンググループ」を立ち上げました。

自治体のAI活用については、これまでも各方面で議論が行われてきました。ワーキンググループでは、それらを踏まえつつ、具体的な活用シーンを念頭に置いて業務効率化の方法や課題・留意事項などを検討。今年7月に報告書を公表しました。

「業務にどう生かすか」

——自治体におけるAIの利用状況を、どうぞ覧になれていますか。

須藤 総務省が実施した「地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査」（24年12月31日現在）によれば、生成AIを「導入済み」と回答したのは指定都市が全体の9割となったのに対し、その他の市区町村では約3割で、未だ2割以上が「導入の予定も検討もない」状況です。

背景には、財政事情や人材不足などがあると考えられます。AIの活用には

*1 AIが大量のデータから自動的に学習する技術のこと



● 須藤 修 (すどう・おさむ)

1985年東京大学大学院経済学研究科博士課程修了、経済学博士(東京大学)。東京大学教授、東京大学大学院情報学環長・学際情報学府長などを経て、20年4月より現職。現在、中央大学ELSIセンター運営委員/AI・データサイエンス・センター所員も務める。総務省「自治体におけるAIの利用に関するワーキンググループ」座長など、政府の各種委員会等にも多数参加

より、業務効率や生産性の向上はもちろん、専門人材の不在やベテラン職員の退職によるノウハウ不足を補うことも期待されます。この点では、深刻な人手不足にある中小規模の団体ほど積極的に導入・活用を検討すべきといえるでしょう。

すでに導入済みの団体では、議事録の作成・要約など部局共通の利用が多く見られます。これらの業務では、生成AIが起案した内容を人の手で確認・修正することで、職員がゼロから起案するよりも大幅な効率化が図れます。

す。中には、ポスターやチラシ等の作成にかかる作業時間が、年間で97%減少したケースもありました。

ほかにも利用効果が期待できる分野として、首長の挨拶文や方針説明、議会の想定問答など起案のために幅広い視点が求められるもの、あるいは企画書案の作成や課題分析などが挙げられます。これからAIを活用する団体では、まずは失敗しても住民への影響がない分野で試行的に採用し、徐々に活用部局・範囲を広げていくことが肝要でしょう。

——なるほど。

須藤 一部の先行団体では、条例制定やルール整備を行い、より幅広い業務分野で活用を促進する例も登場しています。

例えば、東京都は〈都民サービスの質向上〉と〈業務の生産性向上〉を図るため、全庁横断でAIを徹底的に活用する方針を打ち出し、今年7月に基本的な考え方や取り組みの方向性を示した『東京都AI戦略』を公表しました。これは『2050東京戦略』の一環として策定されたものです。

また、AIを活用できる人材育成も

急務となつていことから、全ての都立学校(256校)の生徒・教職員約16万人が安全に生成AIを利用できる環境を構築し、今年5月からプログラミング教育や学習支援などをスタートしました。これにより、生徒一人ひとりに合わせた最適な学習環境を提供できるとともに、教材作成や採点などにかかる教職員の負担軽減にもつながるかと考えています。

そのほかにも神戸市や横須賀市、掛川市などが先進事例といえ、こうした取り組みが横展開されることでより多くの市区町村で生成AIの活用が拡がることを期待しています。

——活用にあたっての留意点

——さまざまな用途で活用が期待される生成AIですが、一方でまだ解決すべき課題やリスクも残されています。

須藤 生成AIを利用する際には、長所と短所をよく理解した上で活用することが大切です。

利用する上で注意すべき点の一つが、「生成AIは、誤った内容をもっともらしく回答することがある」ということです。AIは学習データに基づいて



回答を生成するため、もとの情報に偏りや誤りがあると平気で間違えます。

これを「ハルシネーション」と呼び、その発生を防ぐ研究も進んでいます。現時点では完全に抑制することはできません。

そのためには、AIを利用する側にも高いリテラシーが求められるという点に留意すべきでしょう。

生成AIに「こんな論文を書きたい」と頼めば、瞬時にそれっぽいものが生成されます。しかし、AIはあくまでも人間の能力を補完するツールであり、最終的な判断や責任は人間が担います。生成した結果を利用する場合は、AIは必ずしも完全ではないことを前提として、〈その結果は正しいのか、なぜその答えを出したのか〉——などを人間がしっかり検証することが必要です。生成された結果の真偽を確認し、自ら考えることを放棄してはいけません。

なお、小規模団体が自前で専門人材を育成・確保するのは大きな負担となることから、外部の知恵を借りることも賢明です。総務省では、職員向けの研修や利活用のアドバイスなど自治体の支援に乗り出しており、ぜひ活用し

ていただきたいですね。また、地元の大学や企業などと連携するのも有効といえ、違った視点から新たな活用アイデアを得ることなどが期待できるのではないのでしょうか。

——本格的な利活用という点では、『ガイドラインの策定』や『組織体制の整備』も欠かせません。

須藤 生成AI活用における最大のリスクが情報セキュリティで、幅広い分野で安全・適切に利用するためにはガイドラインの策定が欠かせません。

この点、規制するのではなく、リスクを低減しつつ生成AIの利用促進へ積極的に取り組んでいるのが神戸市です。

神戸市は全国で初めてAIの活用等に関する条例を制定し、『神戸市におけるAIの活用等に関する基本指針』で、利活用を進める業務領域や責務などを明確に定めています。また、社会実装の進展やそれに伴い発現するリスク等を踏まえ、AIを安心して利用するためのルールなどを持続的に見直し・改善していくことも明言しています。

こうしたルール等の整備と合わせて、自治体が保有する個人情報等を庁外へ流出させない対策も重要です。その参



本誌編集委員 篠崎 智

考例となるのが香川県の取り組みです。生成AIは大量のデータから学習し、それに基づいて人間のように自然な文章を作成したり、質問に答えたりします。しかし、自治体が保有する個人情報や機密情報が、学習データに利用されることは絶対にあってはなりません。

そこで、香川県では生成AIシステムを独自開発して、外部の生成AIに庁内の個人情報等を記憶・学習させない仕組みを構築し、情報漏えいリスクを最小限に抑えつつAIの適切な利用を進めています。こうした取り組みは、今後、他団体にも広まっていくとみえています。

——いずれも興味深い取り組みですね。

須藤 組織体制の構築ということでは、国は政府ガイドラインに基づき各省庁にCAIO（AI統括責任者）を設置

し、AIの利活用・リスク管理のガバナンス体制を明確にしています。

同様に自治体もCAIOを設置して、組織の責任体制を構築する必要があるでしょう。また、AIには高度な専門的知見が求められることから、CAIOを補佐する人材（CAIO補佐官）も欠かせません。とはいえ、専門人材の確保はなかなか難しいことから、複数団体で共同設置することも選択肢の一つとなるでしょう。

AIの進化は止まらない

——未知なことに対する恐れや不安、メリットが分からないなどにより、「AIの必要性を感じない」という自治体の声もまだ多いようです。

須藤 いま、政府は社会全体で積極的にAIを活用する方針を打ち出し、今年5月に「人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律」（AI法）を成立、6月4日に公布しました。また、『統合イノベーション戦略2025』（25年6月6日閣議決定）では、活用を推進する重要分野の一つに自治体を位置付けています。

AIの利用はもはや時代の流れです。

ワープロ専用機やパソコンがもたらした効率性が、それまでの手書き文化を大きく変えたように、AIはもはや「未来の技術」ではなく現在の課題を解決するための「身近なツール」となりました。

自治体でも、内部事務の効率化や生産性向上から徐々に活用範囲を広げていき、住民の属性・ニーズに合わせて最適なサービスを提供するなど、質の向上に向けて不断の取り組みが求められます。もちろん個人情報等の保護は重要ですが、「このサービスには利用してはいけない」「他部局には共有してはいけない」などと厳格に規制し過ぎると、自由な発想を妨げ、業務改革を抑制することにもなりかねません。

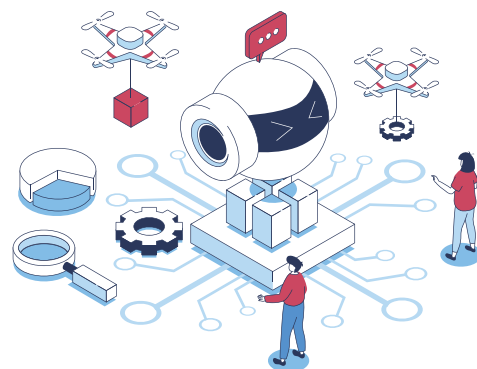
いま考えるべきは「今後もサービスを維持・継続するために、どうすれば職員の負担を軽減し、創意工夫を引き出せるのか」ということです。

AIの進化は止まりません。いまや人間の知識や能力を超える「汎用AI」（AGI）の開発に各国がしのぎを削っており、早ければ5年後ぐらいには完成するといわれています。AGIは人間の生活を根底から変革する可能性が

ある一方で、制御不能リスクも指摘され、並行してそのための安全策も論じられています。

AIによって地殻変動ともいえる大きな変化が進むとともに、想定されるリスクも多様化していきます。その中でわれわれに求められるのは、AIの可能性やリスクを冷静に見極め、社会全体の利益や倫理を考慮したガバナンス、制度設計などの議論を深めていくことです。

日本は、AI研究・活用では大きく立ち遅れています。世界トップレベルの国々と比較すると大人と子どもほどの差がありますが、ぜひ産官学が連携して研究・活用が進むことを期待しています。



町民・行政一体のDX推進で地域課題解消に挑む

瀬戸内町は、総務省「フロントヤード改革モデルプロジェクト」へ参画し、今春に報告書を公表した。注目すべきは単なる窓口改革にとどまらず、デジタルを活用して地域社会の課題解決・魅力向上につなげていることだ。その挑戦を紹介する。

インタビュアー 本誌編集委員 吉澤 智



総務企画課DX推進室 課長補佐兼室長

中島淳弥氏

総務企画課DX推進室

宮原修吾氏

町民生活課 課長補佐

山畑るみ氏

「三つの視点で改革に取り組む」

「フロントヤード改革」に取り組まれた背景を教えてください。

中島 奄美大島の最南端に位置する瀬戸内町は加計呂麻島、請島、与路島と三つの有人離島を有し、約240平方キロメートルの行政区域に56の集落が点在する町です。行政区域は広範囲ですが支所などの機能を持つ公的施設がなく、最も遠い与路島に住む町民は、これまで役場のある本島まで片道1時間20分をかけて町営定期船で移動し行政手続きを行っていました。

また、人口減少と高齢化の進展も深刻な状況で、これに伴う生活環境等の地域格差も発生しています。特に請島と与路島は通信環境が脆弱で、町のホームページで広報紙を開くのに1分以上かかる状態でした。

こうした行政サービスにかかる町民の負担・不便の解消のため、取り組んだのが「フロントヤード改革」です。

——モデル事業では、どんなことに取り組みましたのでしょうか。

中島 離島ならではの地域課題を解決するために、特に重要と考えた三つの

視点を軸に取り組みを進めました。

第一が、「町民・行政一体となったDXを推進しやすい環境づくり」です。具体的には、請島と与路島に衛星インターネット接続サービスを整備するとともに、本庁舎ではLWAN回線のWiFi化や職員が使用する端末をノート型パソコンに切り替えました。また、今年7月7日にオープンした加計呂麻ターミナル（町営定期船の待合所で複合的な機能を持つ施設）に、本庁と連携したネットワーク環境を整備しました。

第二が、町民の利便性向上を目的とした「最適なシステム導入とオムニチャネル化の推進」で、町民や職員の意見をもとに行かない・書かない・待たない〝窓口を実現するシステム・サービスを導入しました。

その一つが、2024年8月に運用を開始した「TASKクラウドスマートフォン申請システム」です。電子決済ができるため、町民はスマートフォン等を使ってオンライン上で手続きを完結できるようになります。また、「遠隔相談システム」を導入し、離島地域の2カ所に利用者側の発信用端末を、庁内

鹿児島県瀬戸内町

住所 鹿児島県大島郡瀬戸内町古仁屋船津23
 電話 0997-72-1111
 面積 240平方キロメートル
 人口 8,014人（2025年7月末現在）

世界自然遺産・奄美大島の最南端に位置する自然豊かなまち、瀬戸内町。透明な海と深い亜熱帯の森に恵まれ、国指定特別天然記念物のアマミノクロウサギのほか、天然記念物のルリカケスなど地域固有の動植物も多い。ほかにも美味しい食、古くから受け継がれてきた伝統文化など、人々を魅了する要素は尽きない。写真は、嘉鉄（カテツ）湾。



に受信用端末12台をそれぞれ設置して、専門性が必要な案件にも対応できるようにしました。

さらに、「TASKクラウドかんたん窓口システム」により「書かない窓口」もスタートしました。現在、本庁舎の町民生活課と税務課の窓口に加えて、加計呂麻ターミナルにタブレット端末を設置しています。並行して郵便局への公的証明書交付業務の委託を開始したことで、加計呂麻ターミナル施設を起点として「誰でも安心して行政サービスを利用できる」環境が整いました。

第三が、「町民サービス強化のための業務改善」で、RPAツール等の活用により、業務改善や効率化に継続して取り組んでいます。また、カスタマージャーニー調査・分析では街頭インタビューやロールプレイを実施し、現行と期待のギャップを特定して、改善点を明らかにしました。

「体験価値」向上で利用を促進

中島 これらの取り組みは一定の成果を上げることができましたが、プロジェクトを進める中で見えてきた課題もあります。その一つが、デジタル格差です。特に高齢者の多い集落では、「新しいサービスの存在を知らない、使い方も分からない、だから使わない」ということもありました。

そこで、今年度はより丁寧な周知活動を行うとともに、デジタルデバйд対策として町民向け相談会や出前講座などを通じて、地域の高齢者と若者をつなぐデジタル支え合いの仕組みづくりにも努めています。

——町民や職員の皆さんの反応はいかがでしょう。

山畑 現在、書かない窓口は20手続き

に対応し、月平均450件の申請を受け付け、町民の利便性向上につながっています。

特に、町民と職員の双方から評価されているのが証明書交付です。利用者の目につきやすいよう入口正面に端末を設置し、職員が証明書交付で来庁されたお客さまに声を掛け、端末操作も支援しています。マイナンバーカードを持っていけば、申請から支払いまで最短1分で完了するため、町民の方も「これは便利だ」と喜ばれています。

こうした体験価値を町民に提供することで、新しいサービスへの満足感や「次も使いたい」という気持ちにつながり、いずれ窓口職員の負担も軽減されることになると期待しています。

宮原 申請手続きのオンライン化ということでは、現在、スマート申請システムと簡易な電子申請システムを使い分けながら取り組みを進めています。

当初は庁内での浸透に苦労すると考えていましたが、研修等を通じて指導役となる職員も生まれ、アンケートなど簡易なものから、想定以上に早いスピードでオンライン化が広がっています。職員の利用満足度も高い状況です。

が、一方で職員の確認作業が新たに発生していること、またオンライン申請に切り替えにくい手続きへの対応など解決すべき課題はまだ残っています。

——フロントヤード改革を円滑に推進するためのポイントは何でしょうか。

中島 やはり、職員とともに町民の理解を得ることが重要でしょう。

職員の理解という点では、トップのコミットメントとしつかりとした推進体制の構築が欠かせません。瀬戸内町では、鎌田愛人町長の決断で23年4月にデジタル推進室を設置しました。また、町長がCDO（最高デジタル責任者）に就任し、その直下にDX推進本部を組織。これにより、推進室という一つの部門ではなく、外部デジタル人材の知見も採り入れながら、トップの大胆な判断の下に全庁的に行動できる体制となりました。

一方、高齢者やデジタルに不慣れな方に利便性を理解してもらうため「せとうちデジタルフェア」を開催しました。ここでオンライン申請や遠隔相談などの新しいサービスを紹介・体験する機会を設け、目標をはるかに超える345人に参加いただきました。



左から、宮原氏、大迫圭史 奄美支社長代理（株式会社南日本情報処理センター）、中島室長、山畑課長補佐
（撮影場所：コワーキングスペース・すこやか福祉センターHUB）

町民・職員の理解をいかに深めるか

山畑 最初は不安や抵抗感があると思いますが、とにかく触ってみることで。実際に利用してみると便利だなと感じる場面が多くあります。例えば、印鑑登録の手続きでは、登録とともに印鑑登録証明書の交付を希望される方がいます。これまではそれぞれ申請書に記入してもらい処理をしていましたが、書かない窓口を利用すれば一度の聞き取りで簡単に2種類の申請書を発行できます。これは便利ですね。

まだ新たな環境に慣れていないことに加え、紙・デジタルの混在で処理が複雑になるなど円滑な運用に向けた改善点もあります。これについては職員のスキルアップ研修とともに、業務プロセス・運用フローの改善に継続して取り組むと考えています。

——今後の取り組みを教えてください。

中島 モデル事業への取り組みを通じ、①誰でも使えるサービス環境、②どこでも届く窓口改革、③続いていく業務改善——を実現する基盤は整ったと考えています。ここで得られた成果を踏まえ、今後は遠隔診療の実証などにも取り組む予定です。また、今回明らかとなった〈行政サービスの提供フローが視覚的・直感的に分かりづらい〉という課題についても、動線の最適化など窓口環境の改善検討に着手しました。さらに、出前講座などデジタルデバイス対策にも引き続き注力する計画です。そうした取り組みを通じて、これからも町民の皆さんが、より快適に行政サービスを利用できる環境構築に努めていきたいと考えています。

（田崎沙由美／取材協力…株式会社南日本情報処理センター）

CDOに聞く

ひとに優しいデジタル化

——瀬戸内町長 最高デジタル責任者

鎌田愛人氏

奄美大島の最南端に位置する瀬戸内町は、有人離島3島を有し、多くの地理的・物理的課題を抱えている。そうした条件不利性を克服し、〈全ての住民が必要な時に、必要なサービスが平等に受けることができる〉よう、いま町民・行政一体となったDX推進に取り組んでいる。

デジタル化はもはや時代の流れだ。だが、町長一人で進められるものではなく、職員の協力を得ることが大切だ。そこで自らがCDO(最高デジタル責任者)に就任し、2023年度に3年限定でDX推進室を設置した。

DXの浸透には町民を巻き込むことも欠かせない。そのためには、「デジタル化で、こんなにも便利になる」ことを知ってもらう必要がある。そこで、昨年夏に「せとうちデジタルフェア」を開催し、オンライン申請や遠隔相談の体験など、デジタ

ルを使った便利で身近な役場を紹介した。

加えて、総務省の「デジタル活用支援推進事業」などを活用し、高齢者をはじめ全町民を対象としたデジタル利用支援にも取り組んでいる。その結果、徐々



●かまだ・なるひと
1963年、瀬戸内町生まれ。町議会議員を経て、15年より現職。地元で相撲クラブを立ち上げ、町長就任まで子どもたちを指導

る一手になったと考えている。

この事業で、インターネットに衛星通信サービスを整備したほか、各種システムを導入してオムニチャネル化(住民と行政の接点の多様化)を推進。また、

今年7月に運用を開始した加計呂麻ターミナルでは、リモート窓口による遠隔相談のほか、郵便局と連携し

にはあるが住民の理解も深まってきたと感じている。

23年度には「フロントヤード改革モデルプロジェクト」のモデル団体に採択され、先進的な窓口改革の実証にも取り組んだ。これは、行政サービスにおける住民負担の軽減・地域格差の是正といった地理的課題を解消す

公的証明書交付業務委託事業もスタートした。

これらを通じて一定の効果を上げることができた。今後、さらにデジタル活用の幅を広げ、出張行政サービスや遠隔診療の実証などによる住民の利便性向上、行政の効率化に取り組む。ここまでスムーズにDXを推

進してこれたのは、町の課題を「わが事」として捉え活動してくれた職員一人ひとりの頑張りがあったからだと感じている。いま、自治体は過渡期にあり、一時的に業務負担が高まることもあるだろう。だが、その頑張りが次代につながるという意識で前向きに取り組んでほしい。

中長期のまちづくりにおける基本理念は、「人が輝く夢と希望に満ちた魅力あるシマ」だ。新たなことをするにはコストも人手もかかる。そこは慎重になりながらも、時代の潮流と社会の変化に対応し「ここだ!」と思ったなら果敢に挑戦する姿勢は持ち続けたい。

理想とするのは、デジタル技術の効率性と人の温かみを融合した、小規模団体ならではの「人に優しいデジタル化」であろう。住民の幸せ・ウェルビーイングな未来のために、これからも町民・行政が一体となったDXを強力に推進していく。(談) 

DX推進で「市役所改革」に挑む

総務部 市役所改革推進課 課長 **三輪将太** 氏 / 課長補佐兼行革・働き方改革推進係係長 **本市 彩** 氏
デジタル支援課 課長 **堀口昌樹** 氏 / 課長補佐兼デジタル第一係係長 **松浦 裕** 氏

市役所改革に取り組まれた背景や、推進状況について教えてください。

三輪 宮崎市では、2022年5月に『市役所改革推進ビジョン』を策定しました。経営理念は「職員一人ひとりが行政のプロとして誇りと情熱を持ち、市民の幸せのために全力を尽くす」ことで、経営方針には「職員の意識改革」と「職員の仕事・働き方改革」を掲げました。その実行計画となるのが『市役所改革推進プラン』で、「職員の意識改革」と業務の抜本的見直しによる〈総労働時間の適正化〉〈働き方改革〉を進めています。また、市役所改革にはDXが欠かせないことから、別途、『DX推進方針』（デジタル技術の活用）と『人材育成基本方針』（DX人材の育成・確保）を策定し、推進プランと一体的に展開しています。

働き方改革へ、開庁時間を短縮

25年6月からは、働き方改革の一環として開庁時間も短縮されました。

三輪 開庁時間を1時間短縮し、8時45分～16時30分に変更しました。決断の背景には三つの理由が挙げられます。一つ目が、オンライン申請や証明書



左から、松浦課長補佐、堀口課長、三輪課長、本市課長補佐

コンビニ交付サービスの実施による「来庁者数の減少」です。証明書発行件数の推移（15～23年度）を見ると、総発行件数が年々減少し、23年度には15年度比で19%減となりました。また、交付場所では、23年度にコンビニ（53%）が窓口（47%）を逆転しました。二つ目は、「開庁前・後に恒常的な時間外業務が発生していた」ことです。これまで開庁時間と勤務時間が同じだったことで、職員の負担となるだけでなく、朝礼・終礼を省略せざるを得ず業務上の連絡や注意など情報共有が徹底できないという課題もありました。

三つ目は「朝・夕の短縮時間帯は来庁者が少ない」ことです。主要窓口の時間別来庁者の状況を調べたところ、短縮した時間帯の来庁者割合は全体の1割にも満たないことが分かりました。開庁時間の変更により、①業務改善への注力による市民サービスの質と生産性向上、②朝礼実施によりミス削減、職員のモチベーション向上、③時間外勤務削減によるコスト削減、働き方改革が実現できると期待しています。

市民や職員の反応はいかがですか。
三輪 残業時間の短縮効果など定量評価は実施していませんが、現場からは「情報共有がしやすくなった」「時間外業務が減った」という声が聞かれ、中には「さらに開庁時間を短縮してもよいのでは」という意見もあります。

本市 市民向けには、広報誌で開庁時間の変更を告知するとともに「市役所にいかなくてもできる手続き」を一覧で紹介しました。こうした周知活動もあり、問い合わせは10件程度と意外と少なかったですね。問い合わせには、「業務改善をしてサービスの質の向上に努める」と説明しています。

理由の一つに「オンライン申請」

宮崎県宮崎市

住所 宮崎県宮崎市橘通西1丁目1番1号
 電話 0985-25-2111(宮崎市コールセンター)
 面積 643.54平方キロメートル
 人口 391,997人 (2025年8月1日現在)

温暖な気候に恵まれ、快晴日数と日照時間では全国トップクラスを誇る宮崎市。フェニックス・シーガイア・リゾートや青島、プロ野球・プロサッカーキャンプなど数多くの観光資源を持ち、多くの人がこの地を訪れる。2024年には市制100周年を迎えた。写真は、市制100周年記念キャラクターみやねことモニュメント。



を挙げられましたが、その推進状況は。

堀口 市民サービスの質の向上ということでは、やはり「行かない窓口」の拡充が大切です。宮崎市では、23年6月に「宮崎市スマート申請」(スマート申請システム)のサービスを開始したことを契機に申請手続きのオンライン化を一層進めてきました。現在、オンラインで可能な手続き割合は6割と、手続き数は順調に拡大しています。

利用率も増加傾向にあります。手続きによってばらつきも生じており、今後は「利用拡大」が重要になると捉えています。特に利用率が低い手続き

については、サービス内容と利用者

ニーズのミスマッチがあることも想定されます。これを解消するため、「手続きの種類・範囲の総点検」や「市民がより使いやすいサービス設計」(効果的な周知活動)などにより、利用拡大を図っていく必要があるでしょう。

市役所は、変わらなければ！

——並行して、DX人材の育成・確保にも注力されています。

堀口 人材の育成・確保は急務です。宮崎市ではデジタル専門職を採用する一方で、職員のスキル向上を狙って「ITパスポート」レベルの知識習得を目的とした研修なども実施しています。研修には定員を大幅に超える申し込みがあり、DXへ前向きに取り組もうという職員の意識の高さを感じました。

松浦 人材育成では、デジタルツールを効果的に使いこなすスキルの向上も大切です。そこで、グループウェアなど最新技術を積極的に採り入れて、職員のリスクリテラシーや能力向上、知識のアップデートを図ることに取り組んでいます。すでに、ツールを活用して自由な発想で業務改善に挑む職員も登

場しており、主体的な取り組みとして定着させるためにはキャリアパスを示すことも必要かなと考えています。

——今後の計画を教えてください。

堀口 『第2次宮崎市DX推進方針』では、重点取り組みの一つに「フロントヤード改革の推進」を掲げており、これに取り組めます。具体的には、31年に予定される新庁舎建設を見据えて「市民がより利用しやすく、素早く快適にサービスを受けられる市役所」へ進化するためにさまざまな施策を検討中です。その一つが、ワンストップ窓口による窓口業務の最適化です。現在は、おくやみコーナーなど、一部の手続きで「書かない窓口」に取り組んでいます。将来的には対象手続きの拡大も構想しています。

いま、社会環境がかつてないスピードで変化の中で、自治体も思い切った改革が不可欠です。そのためにはDXを単なるデジタル技術の導入にとどめず、組織文化や意識の変革を通して、新たなサービスの創出や働き方改革へつなげていきたいと考えています。

(伊藤祐輔)

取材協力…株式会社デンサン



務会計から始める、内部事務DX

総合政策部 財政課長 **山本 悟** 氏 ／ 政策課 政策担当・DX 推進担当主査 **長野廣彬** 氏

——幸手市では、このほど財務会計システムを刷新されました。その狙いを教えてください。

山本 従来の財務会計システムは導入から10年以上が経過し、更新期を迎えていました。この間に自治体を取り巻く環境も大きく変化しました。コロナ禍を経てリモートワークが浸透し、2023年度には『幸手市DX推進計画』を策定して市役所改革も進行中です。こうした現状を踏まえ、次期システムは多様な働き方やDXに親和性が高いものにと考えていました。

特に喫緊の課題だったのが脱・紙文化です。市には出先機関が10カ所あり、持ち回り決裁に不便さを感じていました。また、書類の保管管理・廃棄にも手間がかかり、保存期間終了後には全課総出で廃棄作業をする状況でした。さらに、出納整理期間になると会計課では平均50時間以上の残業が常態化していました。

将来の人手不足への対応や働き方改革の点でも、定例業務を効率化して、より付加価値の高い業務にリソースを集中させる〈内部事務のDX〉の推進が必要不可欠でした。

選定理由は機能プラス設計思想

——システム選定で重視した点は。

山本 前提としたのは、今、処理できていることは継承しつつ、伝票起票や財務書類作成などの作業の自動化を図ることです。その上でTKCを選んだ理由として三つ挙げられます。

第一に〈誰でも直感的に使用しやすい〉ことです。財務会計システムの利用対象は全職員であり、誰もが戸惑わずに利用できる点を評価しました。その一例が画面上に常に表示されているガイドランスです。これにより、操作に



左から長野主査、山本課長

困った時にもヘルプから情報を探す手間がかからず便利です。また、予算編成では、ボタン一つで前年度以前の執行状況を確認できる——など、インタフェースも洗練されているなど感じました。

第二が〈ノンカスタマイズでも多様な機能を備えている〉ことです。新システムではパッケージシステムの導入をベースに、機能強化や法令改正に迅速に対応してくれるかという点も重視しました。加えて、TKCシステムはクラウドサービスのため、①定期的なサーバの入れ替えが不要となる、②利用契約のみでサービスが利用可能となる——など、事務面での軽減が図れる点も評価しました。

第三が〈システムの設計思想〉です。正直、機能面では各社ともに優劣をつけ難かったですね。その中でも、プレゼンで印象的だったのが「コロナ禍でのリモートワークに対応するため、予算要求の積算データをエクセルで分散入力・システムに取り込める機能を追加した」という話です。これを聞いて、ユーザー視点で臨機応変に動いてくれる事業者との印象を持ち、ここが提供

User Data

さって
埼玉県幸手市

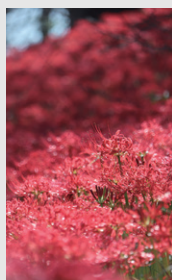
住所 埼玉県幸手市東4-6-8

電話 0480-43-1111

面積 33.93平方キロメートル

人口 48,530人（2025年8月1日現在）

県北東部に位置し、東部を千葉県、北部を茨城県と接する幸手市。まちのシンボルマーク「権現堂桜堤」（写真左）は、1キロにわたって約1,000本のソメイヨシノが咲き誇る、関東有数の桜の名所。秋には曼珠沙華で真っ赤に染まる（写真右）。2026年には市制施行40周年を迎え、記念事業としてまちを舞台とした映画（26年秋公開予定）制作も進行中だ。



小さな改善を重ね 未来を変える

——今後の計画を教えてください。

山本 「TASKクラウド公会計システム」は、10月の予算編成から運用がスタートします。ただ、今年度の執行については現行システムでの運用となるため、まずは新旧システムが混在する時期を乗り切り、その後に電子決裁を導入して定着を図る考えです。その次には電子請求書への対応も構想して

するシステムならば長期的に安心して利用できそうだと考えました。

います。現在、市では約2,000件の債権者から年間2万5,000件の請求書を受領しています。これを電子データで受領し、システムに連携することで、原課と会計課の作業負担を大幅に軽減できるでしょう。その点ではペポラインボイスにも大いに注目しており、先行事例を研究するとともに例規改正の検討を進めています。

将来的には電子契約の導入も視野に入れています。実施計画や予算編成・執行等に加えて、契約・支払い事務なども財務会計システムとデータ連携することで、業務プロセスのさらなる効率化につながると期待しています。

長野 幸手市のような規模の団体ではDXを一気に推し進めようとせず、小さな変化を積み重ねて職員が無理なく馴染めるようにすることが肝要でしょう。小さな変化であれば、成功も決して難しくありません。その成功体験が新たな挑戦への意欲となり、継続的な改革につながると確信しています。

DXについては計画に沿ってできることから順次進めています。今年度からはBPRにも着手し、その一環として9月には職員による窓口体験も実施

しました。これにより、UX（ユーザーエクスペリエンス）の視点を醸成するとともに、日常業務では見落としがちな課題点などを見つけて業務改善につなげることを目指します。

ただ、BPRは部分的な業務改善ではなく、業務プロセス全体を再構築し、業務効率やサービス品質を向上させる取り組みです。そのため各課に丸投げするのではなく、行政改革担当として伴走支援に努め、今後も市役所を“変える”ことにチャレンジしていきたいと考えています。

——内部事務のDXを進める上で、システムに期待することは。

山本 財務会計に次いで、文書管理システムの導入などにより文書の保管管理・廃棄にかかる作業の見直しも進めたいと考えています。

DXは息の長い取り組みです。明確な将来ビジョンを持ちながら、その実現のために小さな変化を日々重ねていくことが重要でしょう。より質の高い「持続可能な行政サービス」の達成へ——自治体とともにシステムも進化し、これからも常に最適な存在であり続けてくれることを期待しています。



子化

地方税共同機構 システム部システム企画グループ 白土繁輝

令和4年度税制改正において、納税者等が地方公共団体に対して行う全ての申告・申請等について、eLTAXを通じて行えるようにすることが定められました。本改正を受けて地方税共同機構では、法令に基づく申告・申請等に関する電子化を段階的に進めており、今年度、eLTAXを通じた個人住民税申告の提出が可能となります。

本稿では、来年1月5日から運用が開始される個人住民税申告の電子化の概要と、これに伴う市区町村の対応について紹介します。

1. 個人住民税申告の電子化について

個人住民税申告は、確定申告が不要とされる場合などに市区町村へ所得の申告を行うものであり、全国で年間約300万件提出されています。本申告をオンラインで対応することで、申告書の手書き作成や窓口提出・郵送を不要とし、利便性の向上および当該事務の効率化を図ります。

利便性の向上に向けた仕組みとしては、申告年の収入の状況で入力内容を変更していることがあります。

個人住民税申告は収入がなかった方

の申告も多く、その場合、入力が必要な項目は限られます。そのため、最初に収入の有無を選択してもらうことで、入力項目の絞り込みを可能としています。また、それぞれの項目についても入力が必要となる場合に表示される仕様とすることで、利用者がどの項目を入力すればよいのか容易に認識できるようにになっています。

また、収入があった方も〈給与所得のみ〉〈公的年金所得のみ〉の場合は、源泉徴収票の様式に沿って入力できる仕様とすることで申告書の作成を容易にしています。

市区町村においては、申告書の内容の真偽の確認が必要になりますが、項目によって資料の添付を必須にするシステム制御や入力欄の誘導により、入力漏れや入力誤りを抑えることが期待でき、申告者への問い合わせ減少につながります。

2. 電子申告受付の仕組み

図表に電子申告受付の概要を示しました。申告手続きの主な流れは次のとおりです。

①申告者は、eLTAXホームページ、

市区町村ホームページまたはマイナポータルを経由して、個人住民税の申告を行います。

その際、マイナンバーカードを利用し、氏名・住所等の入力、電子署名を行います。

②eLTAXから、電子署名が付された住民税申告データをマイナポータル申請管理へ送信します。

③市区町村職員は、マイナポータル申請管理において住民税申告データをダウンロードし、基幹税務システムにアップロードするか、もしくは申告書を印刷して必要項目を基幹税務システムに手入力します。

なお、APIを利用して基幹税務システムに直接取り込むことも可能です。

3. 電子申告受付の準備

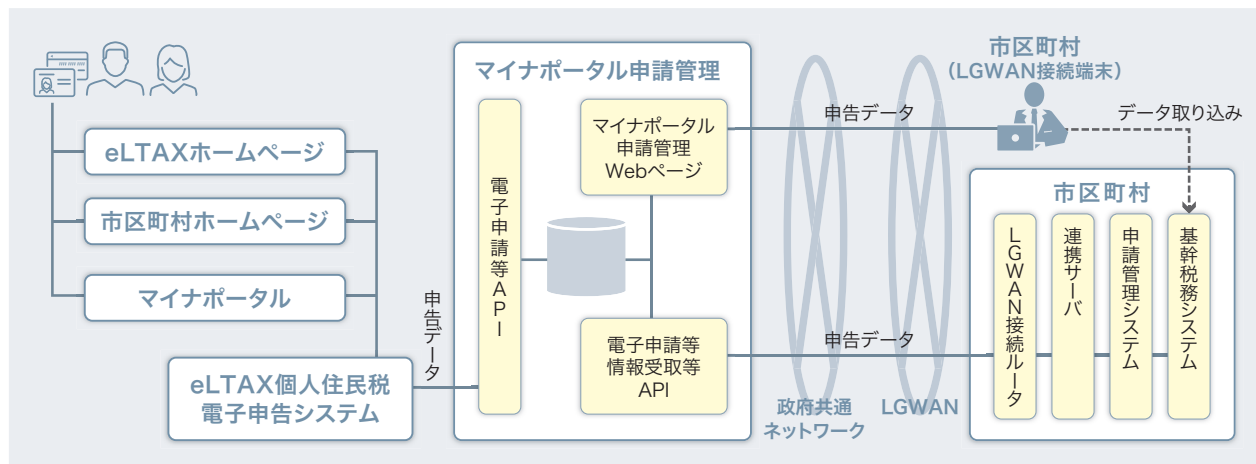
電子申告受付に伴い、市区町村では以下の対応が必要です。

①マイナポータルへの設定

市区町村は9月に提示した手順書をもとに、マイナポータル申請管理の手続き登録が必要となります。税担当部門での端末設定、権限設定、疎通試験が必要と想定していますので、市区町

個人住民税申告の電

個人住民税申告の電子化（イメージ）



村内のマイナポータル申請管理を管理している部門との調整をお願いします。

2 団体連動試験の実施

9月に団体連動試験資料や暫定版のマニュアルを公開し、オンラインで試験に関する説明会を行いました（当機構のホームページでアーカイブ動画を10月上旬公開予定）。それらを確認いただいた上で、団体連動試験の実施をお願いします。

試験では、「eLTAX個人住民税電子申告システム」で自団体宛てに送信した申告データを、「マイナポータル申請管理」で受信できることの確認を必須としています。また、基幹税務システム等の改修を実施した場合の連動試験は、市区町村ごとに任意で行うこととしています。

3 運用方法の確認

マイナポータル申請管理は、データを受信した翌開庁日（受信日が土日祝の場合は翌々開庁日）を初日として、5開庁日目の午前0時10分にデータを削除する仕様となっています。そのため速やかなデータ取得が求められますので、個人住民税申告データを基幹税務システムに取り込むまでの運用の確

認をお願いします。

その他、eLTAX個人住民税申告システムの利用は、マイナポータルとeLTAXホームページに加えて、各団体ホームページからのアクセスを想定しています。そのため、サービス開始に合わせて、ホームページでリンク先（eLTAXホームページで案内予定）を案内するとともに、別途用意する広報用資料（eLTAXホームページに掲載）を活用して、ホームページへのバナー掲載やリーフレット配布など周知活動への協力をお願いします。

4. eLTAXの今後

地方税共同機構では、個人住民税申告の電子化の後、「eLTAX次期改・公金収納のデジタル化」（2026年9月予定）、「納税通知書等の電子化」（27年4月予定）等、規模の大きなシステム開発を控えています。

これらについては、当機構のホームページや説明会等を通じて随時情報発信を行う予定です。引き続きこれらの動向に注目していただきますようお願いいたします。



政DX」とは

株式会社TKC 自治体DX推進本部

武長 浩史

TKCでは、いま「スマート行政DX」を掲げてシステムやサービスの強化拡充を図っています。これは「行政効率向上による住民福祉の増進」を事業目的の一つに掲げる企業として、お客さまを支援する上での理念や活動目的を示した「スローガン」です。

目指すのは、〈住民との接点から、職員の皆さんの業務に至る業務プロセス全体を、デジタル技術で変革する〉こと。『自治体DX推進計画』が一区切りを迎えるいま、改めてここに込めた思いや取り組みなどをご紹介します。

全ての起点となる標準化

2020年12月に『デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針』が閣議決定され、今後、日本が目指すべきデジタル社会のビジョンが示されました。『自治体DX推進計画』も、その一連の施策として策定されたものです。

そうした時代の転換点にある地方公共団体を支援するために、当社は何かできるのか——「スマート行政DX」は、こうした問いから生まれました。

根幹をなすのは、〈基幹業務システム標準化・共通化〉〈行政手続きデジ

タル化〉〈内部事務デジタル化〉を一体として推進するという考え方であり、それぞれを連携させることで「新たな価値創出」と「顧客への貢献」を目指しています。

2040年問題に備え、少ない職員でも持続可能な自治体経営を実現するには自治体DXが不可欠で、そのベースとなるのが〈システム標準化〉です。現状では、まだ職員や住民のメリットが見えにくい状況ですが、標準化後には①シームレスなデータ連携、②ガバメントクラウド移行による情報セキュリティ対策の拡充、③行政手続きデジタル化による職員・住民の利便性向上——などが期待されています。その実現のためにも、自治体は標準化を機に行政サービスの高度化へと大きく舵を切ることが求められます。

当社では、システム標準化は業務効率化と住民サービスの向上を図るための必要条件であり、重要な法改正と捉え、全てのお客さまの期限内移行完了を目標に掲げました。

21年に標準化対応の調査研究組織を、また22年5月には「標準化推進プロジェクト」を発足。標準仕様に適合す

るシステムを開発するとともに、「自治体DX推進セミナー」など情報発信により移行準備を支援してきました。また、移行作業ではプロジェクト管理ツールで課題や進捗状況をお客さまとも共有し、「ワンチーム」となった取り組みを進めています。

一歩先行くサービスのために

標準化によってシステム間連携が容易になることで、一段と進むのが「フロントヤード改革」です。すでに多くの自治体が〈住民接点の多様化〉により住民サービスの向上に取り組んでいますが、数年後には〈フロント／バックヤードのデータ連携〉による業務効率化が当たり前の姿となるでしょう。

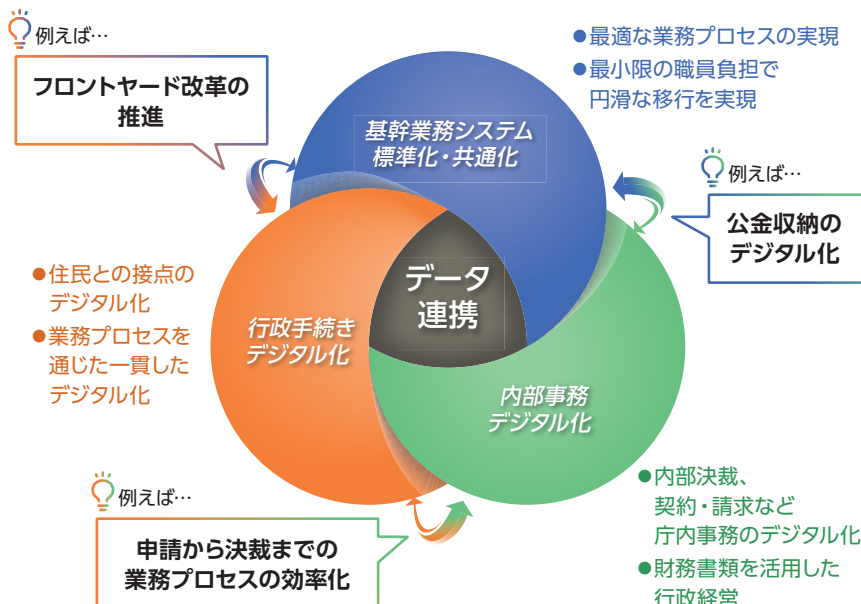
さらに「公共サービスメッシュ」など情報連携基盤が整うことで、行政の保有データを安全かつ円滑に連携・活用して、申請手続きの入力省略・簡素化や、住民への漏れのない情報提供、申請のプッシュ通知、自治体の審査効率化・精度向上——といった新たなサービスの世界が広がります。

先進団体では、すでに標準化後を見据えた具体的な検討を始めています。



TKCが目指す「スマート行

TKCが目指す「スマート行政DX」



一例が〈窓口改革〉で、ここに至って書かない窓口を拡充して業務プロセスを抜本的に見直そうというお客さまが増えてきました。また、内部事務では電子決裁などの導入による業務改善に加え、持続可能な行財政経営の視点から〈公会計情報の活用〉に取り組む動きも広まっています。

そうしたお客さまの要望に応えるには、スマート行政DXに掲げる三つのサービスの連携により新たな価値を創造し、自治体の業務やサービスに変革をもたらすことが欠かせません。

例えば、フロントヤード改革ではバックヤードに蓄積された情報をいかに有効活用するかがポイントで、現在お客さまとパーソナルデータを活用したオンライン申請〉の実証事業を進めています。

支払い手続きのデジタル化では、財務会計システム（公会計システム）と地方税電子申告支援サービスの連携による〈公金収納のデジタル化〉対応を予定しています。また、財務会計システムとオンライン申請を連携することで、申請手続きの受付から審査、決裁、財務会計処理まで一連の業務を効率化でき、そのための機能強化・拡充にも取り組んでいます。

さらに、持続可能な行財

政経営の観点では、当社がこれまで一部上場企業から中小企業等まで約60万社^{*}を支援してきた知見を生かし、公会計情報と各種データを連携させ、財政状況の見える化や経営の効率化にも貢献できると考えています。

加えて、〈限られた人員で、多様な住民ニーズに応え、質の高い行政サービスを提供する〉ことを支援するため、研究を進めているのがAI技術の活用です。生成AIやAIエージェントなど高度な技術と、システム・サービスをどう組み合わせ、どう活用すれば、職員も住民も安心・安全・便利に利用いただけるか検討を重ねています。

『自治体DX推進計画』の対象期間は来年3月末までですが、国は引き続き自治体DXを推進する方針を示しており、自治体には行政手続きデジタル化や内部事務デジタル化の取り組みを一段と加速することが求められます。

TKCでは、これからも「スマート行政DX」を合言葉に、一歩先を行くサービスやサポートの提供に努め、お客さまのデジタル改革をご支援してまいります。

* TKCの会計システム利用社数



公会計システム

公金収納デジタル化対応で 収納業務の効率化を支援

i

来

年9月から「地方税統一QRコード」(eL-QR)を活用した公金収納がスタートします。

TKCでは、お客さまがスムーズに対応できるよう「TASKクラウド公会計システム」を機能強化します。主な対応内容は以下のとおりです。

1 公金収納科目設定

制度開始前に、市区町村では、どの公金についてeL-QRを活用した納付を可能とするかをあらかじめ決めておく必要があります。これに応じて、公会計システムでは科目ごとにeL-QR付き納付書を発行可能とすることが事前設定できる機能を提供します。

なお、公金収納設定を実施しない科目については、これまで通りの納付書が出力されます。

2 eL-QR付き納付書の発行

調定伝票の入力時に、公金収納対象とした科目を選択するとeL-QR付き納付書を出力できる機能を提供します。納付書の様式は、eLマークやeL番号の印字など「納付書作成に関するガイドライン」に従う必要があります。

また、外部機関への様式審査や読み取りテスト等も必須です。

なお、ゆうちょ銀行への様式審査は当社が取りまとめて実施するなど、市区町村の作業負担軽減を支援します。

3 納付書情報のアップロード

eL-QR付き納付書を発行し

た場合には、共通納税インターフェースシステム(共通納税IFS)に納付書情報をアップロードする必要があります。公会計システムでは、納付書の発行に合わせて自動的にアップロードする仕組みを提供するため、業務効率の向上も図れます。

4 納付情報の取り込み

eL-QRで納付された情報は、共通納税IFSに反映されます。

公会計システムでは、「データ連携サービス」の仕組みを採用し

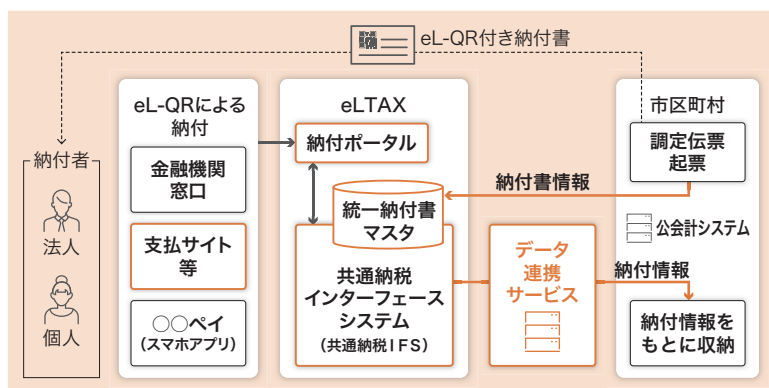
て、共通納税IFSから納付情報を取り込みます。当社税務システムでも採用するこの連携サービス

により、以下のとおり安全・確実な連携を実現できます。

①土日にも納付情報を取得すると

ともに、未連携データを自動判定して公会計システムに連携する仕組みで、データの取得漏れを防止
②最長10年間データ保存(共通納税IFSの保存期間は1年3カ月)

これらシステム対応により、お客さまの収納業務の効率化を支援します。
(松井佑樹)



新商品検討プロジェクト

福祉相談支援の最適化へ
生成AI活用を研究中

福

社の相談支援業務は人と向き合うことが本質であり、デジタル化の恩恵を受けにくい分野です。しかし、生成AIと関連技術の登場で、その状況も大きく変わろうとしています。

AIの活用シーンはさまざまですが、TKCでは現在、新商品検討プロジェクトにおいて、①相談支援記録の作成、②地域課題の発見（データ分析）——の二つのテーマで新サービス・システムの研究を進めています。

「相談支援記録の作成」は、今後の支援内容の検討や関係者への情報共有、そして文字通り「記録」として非常に重要なものです。しかし、これまでの技術では（文章

を作成する行為）の効率化が難しく、記録者・閲覧者の双方に大きな負担となっていました。

この点、生成AIは文章の取り扱いを得意としています。音声入力や文章作成、伝わりやすい表現への修正などをAIに任せることで、業務負担を軽減できます。加えて、記載漏れのチェック・提案などにより、記録内容の質向上も期待できます。

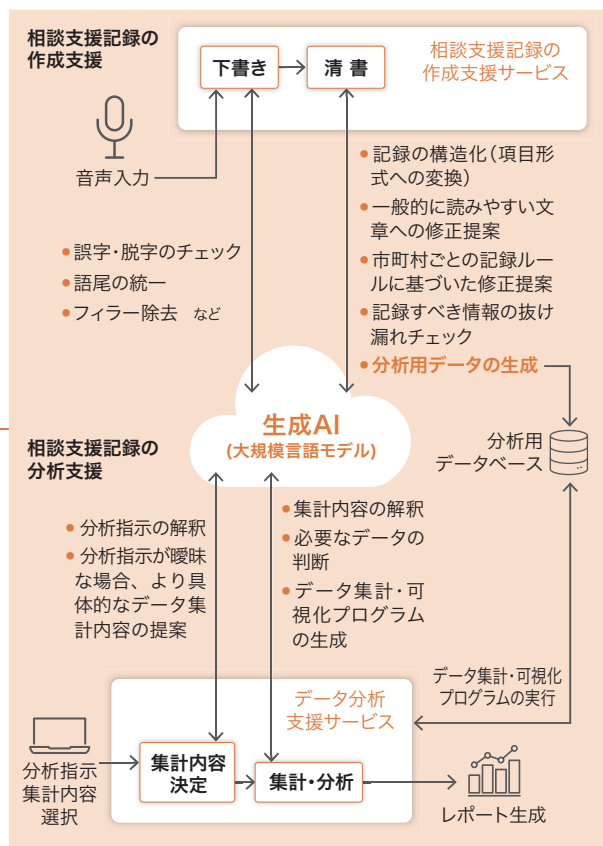
もう一つが「地域課題の発見」です。いま自治体には地域課題を明らかにするとともに、解決に必要な施策・体制を計画的に整備することが求められています。

相談支援記録は、その課題発見の重要な資産ですが、情報量が膨大で人手による分析には限界があ

ります。そこで、生成AIを活用して相談支援記録から住民の困りごとを自動的に抽出し、その結果を集計・分析することで地域課題の発見に役立つと期待されます。

さらに、「どの地域で、どのような課題を抱えている住民が多いのかを知りたい」といった会話形式でAIに作業を指示できるようになれば、データ定義など特別な知識がなくても誰でも相談支援記録の分析が可能となります。

当社では、お客さまの業務効率化と住民サービスの向上を支援するため、今後もAIの活用について研究を進め、その成果を随時ご紹介する計画です。ぜひご注目ください。（位田隆史）



標準仕様対応システム、次々稼働

標準仕様に対応した基幹業務システム「TAS Kクラウドサービス」への移行作業が、いよいよ7月末から本格的にスタートしました。10月1日現在で、68団体において新システムが稼働中です。

TKCでは、標準仕様に適合するシステムを開発するとともに、期限までに全団体のシステムの切り替え／ガバメントクラウドへの移行完了——を目指し、さまざまな形でお客さまの円滑かつ安全な移行をご支援しています。

また、システムを「最適なコスト」で「安全・安心・便利」に利用いただけるよう、「マルチテナント（アプリケーション分離）方式」を採用したほ

か、運用後の監視・保守を担う専門部隊の設置や、コールセンター（TKCカスタマーサポートサービス株式会社）との連携——など、グループ一丸となったサポート体制をとっています。

週末作業で職員負担を軽減

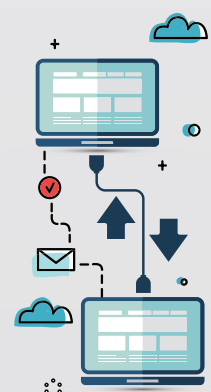
これまでも、一定期間で全てのお客さまのシステムを切り替えた経験はありましたが、今回のように毎週平均8団体を同時並行で移行する状況は、当社としても初の試みです。

そこで、個々の団体の状況に合わせた移行計画の策定支援や情報提供、作業手順の標準化など万全な準備・対策を行い、お客さまの負担軽減とスムーズな移行に努めています。

負担軽減策の一つが、新旧システムの切り替えを週末（金曜夜～日曜日）に実施する移行手法です。

具体的には、金曜日の業務終了時点のデータを土日で新システムへ移行し、お客さまによる動作確認まで、週末のうちに完了させるものです。これにより、お客さまは差分データを追加入力することなく、翌月曜日の朝から新システムで通常業務が行えます。

ほかにも、お客さまとの間で移行プロジェクトの進捗状況を「可視化」して共有することで、作業の遅れ・漏れを防ぎ、確実に作業を進められるようサポートしています。その結果、これまでに移行を完了した団体では、ほぼ計画どおりの進捗となっています。



国が定めた目標期限（2025年度末）まで、残すところ半年。標準化対応が無事に完了しても、来春には初の当初課税が控えており職員の方々にはまだまだ緊張の日々が続きます。

TKCでは、システム稼働後も引き続き運用サポートに努め、お客さまの住民サービスの質的向上と業務効率化の実現に貢献してまいります。

*TKCホームページでは、お客さまに安心いただけるよう、標準化への対応方針や移行の進捗状況など、随時、情報発信しています。

編集後記

◆標準仕様対応システムの切り替えが本格的にスタートしました。2023年度の差異分析から始まり、各種説明会、個別訪問を通じて移行準備を進めてきた作業の集大成となります。これまで以上に丁寧かつ迅速な対応を心がけ、お客さまの円滑な移行を全力でサポートしてまいります。（鳥羽）

◆最近、AIによる業務効率の向上を実感しています。実現可能性は見えていないがやりたいことをAIに投げ、回答を基に実装して精度を上げていくという流れが開発業務に向いていると感じます。ただ、起点となるアイデアやユーザーのスキルが求められるため、まずは最新技術を追

い続けることが重要だと感じます。（石原）

◆各地で豪雨や台風による甚大な被害が発生し、自然の猛威の前に不安を感じています。防災グッズの見直しや非常食のローリングストックなど、できることから備えるようにしています。災害は予測できないため、防災は特別なことではなく、日常でできることがいざという時の安心につながるのではないのでしょうか。（伊藤有）

◆2年間担当してきた編集スタッフも今号が最後となりました。2年前といえば住んでいる宇都宮市にLRTが導入された年でした。当初は目新しさで多くの人を集めていたLRTですが、今は生活の一部となって日常に溶け込んでいます。2年という月日の経過の早さを感じると同時に、その長さも感じます。（伊藤祐）

◆今号では、私が導入を支援した幸手市の事例を紹介しました。内部事務のDXに取り組む皆さまの参考となれば幸いです。編集スタッフとなって気付けば2年が経過。今号をもって活動は一区切りとなりますが、これまで取材を通して得られた現場の思いや工夫が、少しでも皆さまに伝わったならば嬉しく思います。（金子）

新風 2025.10 vol.140
2025年10月1日発行

発行人 飯塚真規
編集人 飛鷹 聡
編集室 石原隆佑／伊藤祐輔／伊藤有美子
金子真弓／鳥羽直翔／坂井淳徳／武長浩史
中川陽介／大森明日香／井村 薫
編集委員 古澤 智／篠崎 智／河本健志
松山正男／石川家継
取材協力 大迫圭史（株式会社南日本情報処理センター）
小玉洋一（株式会社デンサン）
古西伸明、黒澤信吾（アライアンス推進部）
草道光太郎、田村真大、山縣真大（埼玉営業課）
フォトグラフ 中島淳一郎
発行所 株式会社TKC
栃木県宇都宮市鶴田町1758番地
TEL 028-648-2111代
東京都新宿区塩場町2-1
TEL 03-3235-5511代
編集制作 株式会社TKC 地方公共団体事業部
デザイン 株式会社エス・プランニング
神 敏盛／根子 縁
印刷製本 株式会社TLP

